

美しい時代へ  
東急グループ

株主の皆様へ

第137期 事業報告

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



東京急行電鉄株式会社

# 株主の皆様へ



取締役社長 越村 敏昭

株主の皆様には、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第137期の業績ならびに現在の取り組みについてご報告申し上げます。

当期における連結の営業収益は1兆3,885億5千4百万円、営業利益は856億5千4百万円、経常利益は740億5千2百万円、当期純利益は419億6千2百万円となりました。また、当社個別の営業収益は、2,444億3千4百万円、営業利益は638億4百万円、経常利益は542億2千2百万円、当期純利益は376億5千6百万円となり、連結、個別ともに2期連続で最高益を更新いたしました。

当社および東急グループは、「安全」をすべての事業の根幹であると位置づけておりますが、特に、公共輸送機関の使命を担う当社におきましては、安全の確立を最優先の課題と認識し、自動列車制御装置(ATC)などの設置や、鉄道と道路との立体交差化による踏切の解消など、安全運行への取り組みを積極的に進めております。

また、従業員には日頃より安全に関する各種の教育・訓練を実施しているほか、本年6月1日には、新たに安全推進委員会を社内に発足させ、当社の安全マネジメント機能のさらなる強化を図ってまいります。

今後も安全輸送の確保が第一であることを周知徹底し、お客様に安心してご利用いただけるよう努めてまいりたいと存じます。

昨年4月にスタートした中期3か年経営計画では、沿線における交通事業、不動産事業およびリテール関連事業の3つをコア事業と位置づけ、具体的には、「エリア戦略の深化」、「沿線拠点開発の展開」、「リテール関連事業の推進」の3つの成長戦略を掲げ、取り組みを強化しております。

当期においては、昨年11月、多摩田園都市エリアの拠点である、たまプラーザの街全体の活性化をめざした「たまプラーザ駅周辺開発計画」に着手したほか、当社線沿線やその周辺で大型商業施設の開発が進むなかで、東急グループとしてこの競争環境に勝ち残るため、沿線グループ商業施設の展開とその特長を明

確にするための「東急グループリテール事業リファイン・プラン」を本年2月に発表し、4月には、「TOP&(トップアンド)」の名称で、グループ共通のポイントカードサービスをスタートいたしました。

なお、昨年12月、グループの本拠地である渋谷駅周辺地域が都市再生緊急整備地域に指定され、渋谷駅周辺開発に向けた取り組みを本格的にスタートできることとなりました。

これらの成長戦略により「選ばれる沿線」となるよう、沿線価値をさらに高めてまいります。

企業の内部統制につきまして、当社は、グループ経営方針である「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえ、4月27日開催の取締役会で「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」を決議いたしました。平成14年に制定した「東京急行電鉄行動規範」を、その後の社会環境の変化等に即して改定するなど、これまでの取り組みの見直し、改善も実施いたしております。

当社および東急グループは、企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、CSR経営を推進しており、企業倫理の遵守、地球環境保全活動および各種社会貢献活動などを引き続き進め、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

 INDEX

株主の皆様へ	P.1
東急グループの概況	P.3
主なトピックス	P.5
連結営業概況	P.9
経営指標	P.12
連結財務諸表	P.13
個別財務諸表	P.16
CLOSE UP	P.18
CSRへの取り組み	P.21
INFORMATION	P.22

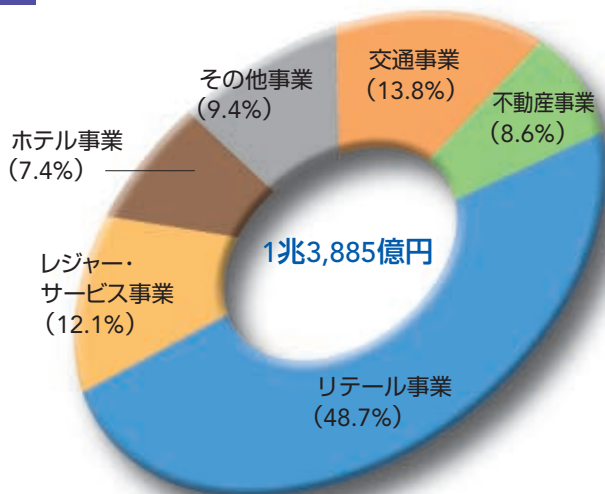
# 東急グループの概況

東急グループは、大正11年、田園調布、洗足などの街づくりを手がけた田園都市株式会社を母体とする目黒蒲田電鉄株式会社の設立に始まります。

平成18年3月末現在、290社9法人で構成しており、当社をその中核企業として、交通事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹におき、不動産、リテールなど、長年にわたって、お客さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めています。また、財団、東急会などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしています。

当社の平成18年3月期連結結算における連結の範囲は、当社、子会社199社および関連会社24社で、その事業を、交通、不動産、リテール、レジャー・サービス、ホテル、その他の6つにセグメントしています。

## セグメント別 営業収益構成比



※セグメント間の内部営業収益又は振替高は含まれておりません。

## 東京急行電鉄株式会社

子会社  
199社

連結子会社	196社
持分法適用子会社	2社
非連結持分法非適用会社	1社

関連会社  
24社

持分法適用関連会社	20社
持分法非適用関連会社	4社

(平成18年3月31日現在)



### 不動産事業 (33社)

不動産販売業 当社、東急不動産(株)  
 不動産賃貸業 当社、渋谷開発(株)※2  
 不動産管理業 (株)東急コミュニティー、東急ファシリティサービス(株)  
 不動産仲介業 東急リハブル(株)



### ホテル事業 (61社)

ホテル業 (株)東急ホテルズ、  
 マウナ ラニリゾート(オペレーション),INC、  
 パンパシフィック ホテルズ アンド  
 リゾーツ PTE.LTD.



### 交通事業 (26社)

鉄軌道業 当社、伊豆急行(株)、上田電鉄(株)※1、  
 バス業 東急バス(株)、(株)じょうてつ



### レジャー・サービス事業 (49社)

映画業 (株)東急レクリエーション  
 ゴルフ業 (株)スリーハンドレッドクラブ  
 広告業 (株)東急エージェンシー  
 有線テレビジョン放送業 イッツ・コミュニケーションズ(株)

(注) 会社名で、■色の会社は連結子会社、  
■色の会社は持分法適用会社です。

(注)

- ※1. 平成17年10月1日に上田交通(株)からの  
 会社分割により、鉄道事業を承継して  
 おります。  
 ※2. 平成18年4月1日に当社に吸収合併され  
 ております。  
 ※3. 平成18年4月1日に社名を(株)東急モール  
 スデベロップメントに変更しております。

(注) 上記事業区分の会社数には、当社および  
 TCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、  
 伊豆急不動産(株)、(株)じょうてつ、東急バス(株)、  
 東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リ  
 ゾート(オペレーション),INC.、網走交通(株)が  
 重複して含まれております。



### リテール事業 (31社)

百貨店業 (株)東急百貨店、(株)ながの東急百貨店  
 チェーンストア業 (株)東急ストア、(株)札幌東急ストア  
 ショッピングセンター業 東急商業開発(株)※3  
 クレジットカード業 東急カード(株)



### その他事業 (42社)

建設業 東急建設(株)、世紀東急工業(株)  
 鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株)、東横車輛電設(株)  
 自動車部品製造業 シロキ工業(株)  
 商社業 東急ジオックス(株)

# 主なトピックス

平成17年4月～11月

## 4月

4月にランキンランキン上大岡店、福岡天神店、6月にランキンランキン北千住店を開業

当社



立川駅南口  
東急ストアを開業  
(株東急ストア)

6月に大井町線、池上線、東急多摩川線、世田谷線、3月に東横線、田園都市線、大井町線、こどもの国線のダイヤを改正

当社



大岡山駅(大井町線(右)、目黒線(左))

## 5月

5月に田園都市線、7月に東横線に女性専用車両を導入

当社



女性専用車両(東横線)

東横店「東急フードショー」で6月にスイーツゾーン、10月にデリゾーンを改装  
(株東急百貨店)



## 6月

目黒線不動前駅高架下に不動前東急ストアを開業

(当社) (株東急ストア)



7月

7月にビッグウィーク  
伊豆今井浜in今井浜東急リゾートを  
開業、ビッグウィーク那須の利用権  
販売を開始、12月にビッグウィーク  
金沢の利用権販売を開始  
( 当社 (株)東急ビッグウィークステーション)



ビッグウィーク金沢(リビングルーム・イメージ)

本店で「ゲストソリューションズ」  
サービスを開始  
(株)東急百貨店



9月



青葉台東急スクエア  
South-2を  
リニューアルオープン  
(株)東急モルズデベロップメント

10月にテコプラザ中央林間駅、  
3月にテコプラザ長津田駅を  
リニューアルオープン

当社

10月

二子新地駅の上りホームを仮設ホームに切り替え

当社

8月



テコプラザ長津田駅

田園都市線・たまプラーザ  
駅周辺開発計画に着工

当社

11月

# 主なトピックス

平成17年12月～平成18年3月

## 12月

エクセルホテル東急、  
東急イン全41ホテルでプリペイド型  
電子マネー「Edy」を導入

(株東急ホテルズ)



渋谷エクセルホテル東急

## 1月

「東急バスナビ」を拡充し、  
全90路線に導入

(東急バス株)

たまプラーザ東急S.C.にテコプラザを開業

当社



## 2月

東急グループホテル事業  
リファイン・プランを策定

当社



3月にリモデルオープンした港北東急S.C.

たまプラーザに  
「東急電鉄ハウジングギャラリー」をオープン

当社



「黒船電車」を  
リニューアル、  
本年5月に  
JR東京駅まで乗り入れ  
(伊豆急行株)



たまプラーザ放送センターに  
「お客様サロン」を開設  
(イツ・コミュニケーションズ株)

駅・案内所係員、乗務員  
107名が「サービス介助士」の  
資格を取得  
(伊豆急行株)



## 自由が丘駅・旗の台駅がバリアフリー化

当社



(東横線・自由が丘駅)



(大井町線・旗の台駅)

3月

## 犬蔵土地区画整理事業が竣工

当社



## グランベリーモールにオアシス スクエアを開業

( 当社 (株)東急モルズデベロップメント)



109シネマズグランベリーモール

「ドレッセ美しの森フロラージュ」、  
「ドレッセ目白近衛町プレゼンス」の  
販売を開始

当社

ドレッセ美しの森フロラージュ モデルルーム  
(東急電鉄ハウジングギャラリー内)

## あざみ野 三規庭をリニューアルオープン

(株)東急モルズデベロップメント)



# 連結営業概況

当期は、(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシーの損益が連結されたことなどにより、連結営業収益は、前期と比べ31.5%増加して1兆3,885億5千4百万円、連結営業利益は、前期と比べ11.2%増加して856億5千4百万円となりました。連結経常利益は、営業増益の影響などにより、前期と比べ10.5%増加して740億5千2百万円となり、これに投資有価証券売却益等の特別利益、減損損失等の特別損失を計上し、連結当期純利益は、前期と比べ18.4%増加して419億6千2百万円となりました。

## 交通事業

当社は、引き続き安全確保に向けての取り組みを続け、当期はお客さまが駅を安全、快適にご利用いただけるよう、ホーム、コンコース、トイレなどに防犯ボタンを設置したほか、防犯カメラなどの増設を行いました。

サービス面では、ダイヤ改正を目黒線を除く全線で実施したほか、昨年5月に田園都市線で、7月に東横線で女性専用車両を導入いたしました。

平成19年3月の利用開始を目指して、東日本旅客鉄道(株)を含む首都圏の鉄道・路線バスを1枚のICカード乗車券「PASMO (パスモ)」で利用できるシステムの開発を、関係事業者間において鋭意進めております。

駅施設については、自由が丘駅などでエレベーター、エスカレーターを設置するなど当期も引き続きバリアフリー化を推進いたしました。車両については、当社の標準車両である5000系を東横線、田園都市線にそれぞれ導入し、そのうち、田園都市線では、朝ラッシュ時の遅延防止と混雑感

の軽減を目指し、6ドア・座席格納車両を導入いたしました。

工事面では、東横線の抜本的な輸送力増強を図るために実施している「目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事」において、武蔵小杉～日吉間での工事を順調に進めました。この工事に伴い、本年9月、元住吉駅は、バリアフリー化に加え、太陽光発電システムの設置や雨水の利用、駅構内の緑化など、環境に配慮した駅に生まれ変わります。

田園都市線の混雑を緩和するための抜本的な対策として実施している「大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事」において、大井町駅改良工事が完成したほか、二子新地～溝の口間の工事も順調に進捗いたしました。なお、旗の台駅では、本年3月にエレベーター、エスカレーターを設置したことにより、大井町線・池上線間の乗り換えの利便性が向上いたしました。

特定都市鉄道整備事業計画の認定を受けて実施している「東横線渋谷～横浜間改良工事」におきましては、平成24年度の東京メトロ13号線との相互直通運転開始を目指して、渋谷～代官山間地下化工事を進めました。

東京都から受託している「目黒線目黒～洗足間立体交差工事」におきましては、不動前～洗足間の地下化工事が順調に進捗し、本年7月に地下化する予定です。これにより、既に立体交差化した2か所を含む18か所の踏切がなくなり、安全性の向上と交通渋滞の解消が図られます。

当社の当期の輸送人員は、前期と比べ1.1%増加して9億9千5百万人となりました。

伊豆急行(株)では、安全性の向上を図るために南伊東駅ホームの改修工事などの設備投資を実施いたしました。営

業・サービス面では、企画列車の運行や沿線のお客さま向けの割引制度を実施するなど、さまざまな需要喚起に努めました。同社の当期の輸送人員は、前期と比べ3.0%増加して563万人となりました。

東急バス(株)では、ラッシュ時間帯および深夜などの運行ダイヤの見直しなどを実施したほか、時刻表やバスの位置情報を検索できる「バスナビゲーションサービス」を全路線に導入するなど、お客さまへのサービスの向上を積極的に図りました。同社の当期の輸送人員は、前期と比べ2.6%増加して1億4千2百万人となりました。

交通事業全体の営業収益は、東急エアカーゴ(株)および東急ロジスティック(株)が株式譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、前期と比べ26.9%減少して1,929億2千7百万円、営業利益は、前期と比べ1.3%減少して389億2千9百万円となりました。

## 不動産事業

当社は、多摩田園都市を中心に建売住宅・戸建用地およびマンションの販売がそれぞれ好調に推移いたしました。建売住宅では、横浜市青葉区で「ジェネヒルあざみ野」等の販売を行い、マンションでは、「ドレッセあざみ野エスタフレンテ」等が竣工したほか、「ドレッセ美しの森フロラージュ」等の分譲を実施いたしました。

本年3月、川崎市宮前区の犬蔵地区(17万9千 $m^2$ )および伊勢原市の稲荷久保第二地区(1万2千 $m^2$ )で実施していた二つの土地区画整理事業が竣工いたしました。

また、さまざまな手法を用いて、都心のオフィスビルなどを5棟取得したほか、プロパティマネジメントを受託するな

ど、収益力の拡大に向けた取り組みを進めました。

昨年11月には、田園都市線たまプラーザ駅周辺開発計画に着手いたしました。この計画では、商業施設と鉄道施設を一体的に開発することで、鉄道路線をはさんだ街の南北を一体化し、多摩田園都市エリアの拠点である、たまプラーザの街全体の活性化を目指します。また、二子玉川駅東側周辺地区では、事業主体である二子玉川東地区市街地再開発組合に参画し、引き続き再開発事業に鋭意取り組んでまいります。さらに渋谷では、昨年12月に渋谷駅周辺地域が都市再生緊急整備地域に指定されたことで、渋谷駅周辺開発に向けた取り組みを本格的にスタートできることとなりました。地域・行政との連携などにより、渋谷の街の魅力を一層高め、街全体の価値向上に向けた取り組みを行っております。

不動産事業全体の営業収益は、前期と比べ10.9%減少して1,417億2千5百万円、営業利益は、前期と比べ6.2%増加して218億8百万円となりました。

## リテール事業

(株)東急百貨店では、安定的な収益構造の確立に向け、お客さまの視点から販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的な見直しを行いました。当期は、東横店のフードショーの店舗改装を実施したほか、各種イベントを開催するなど、魅力的な商品・売場環境の提供に努めました。

平成18年10月に創業50周年を迎える(株)東急ストアでは、さらなる成長基盤の確立を目指すため、備蓄型物流センターの開設に伴う店舗オペレーションの再構築など、業務システムを強化するとともに、プライベートブランド商品の

## 連結営業概況

開発や、5店舗の開設、大型店舗を中心とした活性化、営業時間の延長など、お客さまのニーズに対応した売場づくりに努めました。

リテール事業全体の営業収益は、(株)東急百貨店を連結したことなどにより、前期と比べ85.5%増加して6,782億3千9百万円、営業利益は、前期と比べ57.1%増加して144億2千2百万円となりました。

### レジャー・サービス事業

広告業の(株)東急エージェンシーでは、売上総利益率の一層の向上を図るために、外部発注業務の集約に向けた「発注センター」を新設いたしました。また、営業力をさらに強化するため、営業部門の一部機構改革を実施し、広告主への提案力、広告主のニーズへの対応力の強化に努めました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、「放送と通信の融合による事業構造の転換」の実現に向け、放送・通信・IP電話を収益の柱としたサービスの提供を推進いたしました。また、新規加入者の獲得や解約率の低減に努め、その結果、当期末の総接続世帯数は、522,896世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーを連結したことなどにより、前期と比べ247.0%増加して1,895億1千2百万円、営業利益は、65.3%増加して28億3千5百万円となりました。

### ホテル事業

(株)東急ホテルズでは、各ホテルの特性を生かした各種宿

泊プラン、婚礼プランおよび催物を企画し、積極的な販売活動を展開するとともに、競争力強化のために各諸施設のリニューアルや魅力的で集客力のあるテナントの誘致を行うなど、業績の向上に鋭意努めました。(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、前期に比べ0.6ポイント向上して80.2%となりました。

ホテル事業全体の営業収益は、一部ホテルの売却などの減収要因がありましたものの、前期と比べ0.5%増加して1,033億8千2百万円、営業利益は、前期と比べ42.2%増加して39億6百万円となりました。

### その他事業

鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)では、営業力の強化、品質および生産性の向上のための諸施策を引き続き実施いたしました。また、鉄道各社からの受注が減少したことなどにより、減収減益となりました。

その他事業全体の営業収益は、前期と比べ3.5%減少して1,542億4千5百万円、営業利益は前期と比べ12.7%減少して24億4百万円となりました。

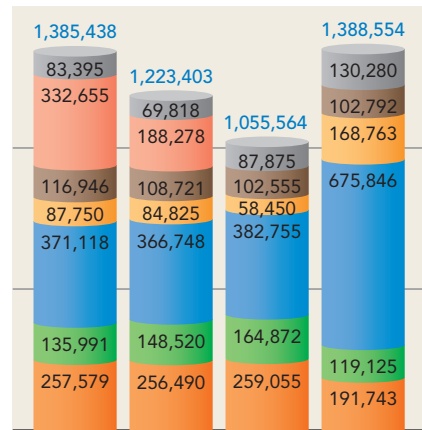
(ご注意)

- 「リテール事業」の区分表示に伴い、従来、「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。
- 各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高71,478百万円を含めて記載しております。

## 連結経営指標

### 営業収益

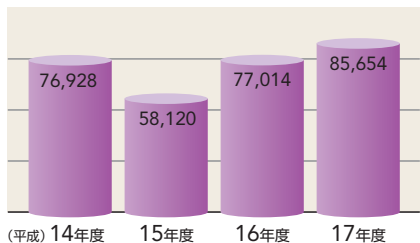
(単位：百万円)



(注) セグメント間内部営業収益又は振替高は含まれておりません。当期よりセグメント区分を変更(流通事業→リテール事業)しております。

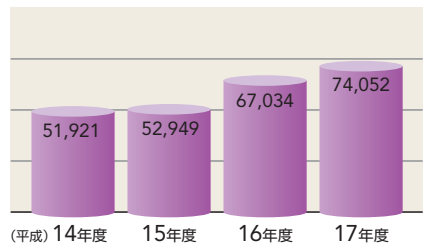
### 営業利益

(単位：百万円)

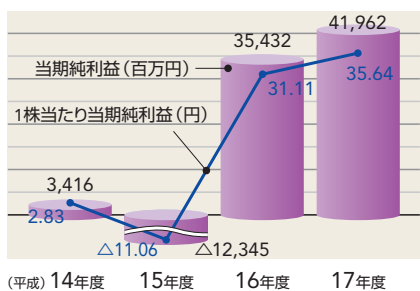


### 経常利益

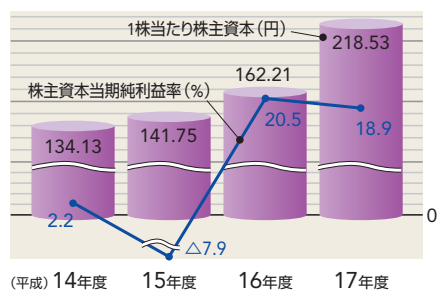
(単位：百万円)



### 当期純利益と1株当たり当期純利益



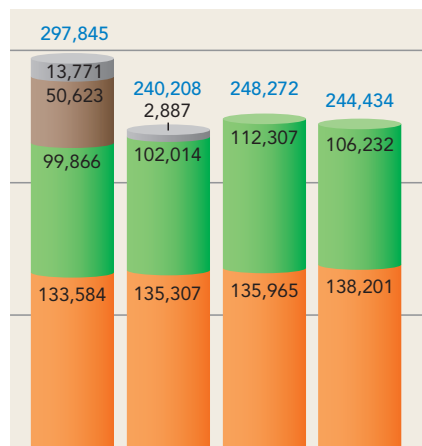
### 1株当たり株資本と株資本当期純利益率(ROE)



## 個別経営指標

### 営業収益

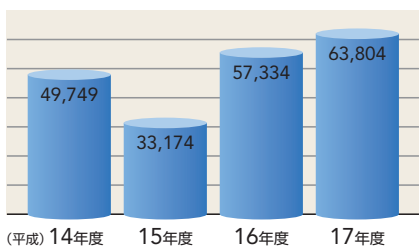
(単位：百万円)



(注) セグメント間内部営業収益又は振替高は含まれておりません。当期よりセグメント区分を変更(流通事業→リテール事業)しております。

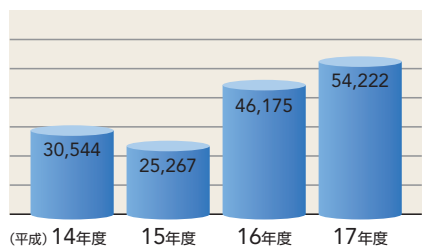
### 営業利益

(単位：百万円)

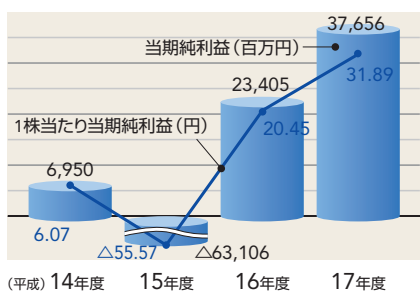


### 経常利益

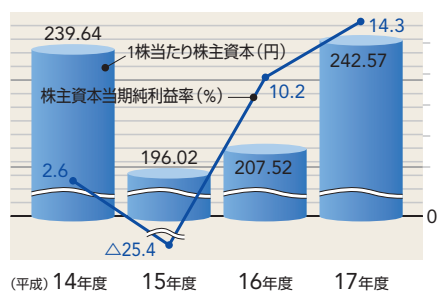
(単位：百万円)



### 当期純利益と1株当たり当期純利益



### 1株当たり株資本と株資本当期純利益率(ROE)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部		
科目	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	科目	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>373,988</b>	<b>418,354</b>	<b>流動負債</b>	<b>677,862</b>	<b>696,482</b>
現金及び預金	48,482	63,285	支払手形及び買掛金	134,825	131,835
受取手形及び売掛金	125,448	139,249	短期借入金	277,490	314,181
有価証券	22	108	一年以内償還社債	65,500	64,700
たな卸資産	148,050	164,067	未払法人税等	6,821	4,365
繰延税金資産	22,987	23,008	賞与引当金	12,595	12,259
その他の貸倒引当金	30,284	29,739	前受金及び未成工事受入金	86,235	74,784
	△ 1,287	△ 1,105	その他	94,394	94,356
<b>固定資産</b>	<b>1,647,279</b>	<b>1,694,853</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,008,418</b>	<b>1,119,578</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,268,369</b>	<b>1,289,042</b>	社長期借入金	242,729	311,998
建物及び構築物	527,009	563,190	退職給付引当金	521,205	552,598
機械装置及び運搬具	52,803	56,546	役員退職慰労引当金	43,688	50,436
土地	503,455	519,257	預り保証金	1,993	3,265
建設仮勘定	163,857	128,740	繰延税金負債	127,382	128,950
その他の無形固定資産	21,244	21,305	繰延税金負債	28,741	26,676
	52,890	38,352	再評価に係る繰延税金負債	11,504	10,185
連結調整勘定	14,843	4,396	その他の特別法上の準備金	31,174	35,468
その他の投資その他の資産	38,046	33,955		30,137	34,933
	326,019	367,458		30,137	34,933
投資有価証券	170,600	161,883	<b>負債合計</b>	<b>1,716,419</b>	<b>1,850,994</b>
長期貸付金	809	1,407	<b>少数株主持分</b>	<b>46,121</b>	<b>77,155</b>
繰延税金資産	14,638	48,867	資本金	110,608	108,820
その他の貸倒引当金	159,305	174,056	資本剰余金	106,011	85,523
	△ 19,333	△ 18,756	利益剰余金	11,326	△ 20,240
			土地再評価差額金	8,817	5,269
			その他有価証券評価差額金	27,673	17,359
			為替換算調整勘定	△ 3,752	△ 9,047
			自己株式	△ 1,957	△ 2,627
			<b>資本合計</b>	<b>258,728</b>	<b>185,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,021,268</b>	<b>2,113,208</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,021,268</b>	<b>2,113,208</b>

## 連結損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	1,388,554	1,055,564
営業費用	1,302,899	978,549
運輸業等営業費及び売上原価	1,056,071	830,643
販売費及び一般管理費	246,827	147,906
営業利益	85,654	77,014
営業外収益	15,784	15,268
受取利息及び配当金	1,851	1,432
持分法による投資利益	—	1,079
その他の収益	13,932	12,757
営業外費用	27,387	25,249
支払利息	20,477	20,738
持分法による投資損失	3,251	—
その他の費用	3,658	4,510
経常利益	74,052	67,034
特別利益	42,296	58,655
特別損失	49,514	72,601
税金等調整前当期純利益	66,834	53,088
法人税、住民税及び事業税	6,161	4,159
法人税等調整額	32,114	10,678
少数株主利益（損失：△）	△13,403	2,817
当期純利益	41,962	35,432

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,852 百万円	129,590 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,158	9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,439	△116,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	40
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△16,413	22,391
現金及び現金同等物の期首残高	65,510	42,676
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△456
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	898
現金及び現金同等物の期末残高	49,032	65,510

連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	85,523 百万円	128,066 百万円
資本剰余金増加高	20,488	2,613
株式交換による増加	18,299	2,552
株式交換による増加	1,781	—
株式交換による増加	355	60
株式交換による増加	51	—
資本剰余金減少高	—	45,156
資本剰余金取崩額	—	39,471
資本剰余金期末残高	106,011	85,523
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△20,240	△95,287
利益剰余金増加高	42,027	77,993
当期利益	41,962	35,432
連結子会社減少	65	—
土地再評価差額	—	39,471
土地再評価差額	—	3,089
利益剰余金減少高	10,460	2,947
土地再評価差額	5,797	2,842
土地再評価差額	4,530	—
役員賞	133	105
利益剰余金期末残高	11,326	△20,240



## 貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	科目	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>152,919</b>	<b>175,757</b>	<b>流動負債</b>	<b>372,404</b>	<b>365,124</b>
現金・預金	2,221	2,819	短期借入金	169,838	177,273
未収運賃	1,047	1,090	一年以内償還社債	43,500	63,500
未収収益	12,791	13,736	一年以内償還転換社債	22,000	—
未収収益	1,698	1,662	未払金	13,262	11,391
短期貸付金	26,664	38,859	未払費用	7,030	9,366
分譲土地建物	79,550	87,144	未払消費税等	812	—
貯蔵品	2,915	3,077	未払法人税等	802	580
前払費用	484	606	預り連絡運賃	2,994	2,930
繰延税金資産	14,114	14,045	預り金	21,109	20,496
その他の流動資産	11,430	12,715	前受運賃	10,862	10,184
			前受金	72,766	62,880
<b>固定資産</b>	<b>1,313,899</b>	<b>1,303,191</b>	賞与引当金	3,828	3,349
鉄軌道事業固定資産	414,844	420,551	その他の流動負債	3,596	3,172
不動産事業固定資産	244,212	233,785	<b>固定負債</b>	<b>776,612</b>	<b>841,448</b>
各事業関連固定資産	10,433	10,922	社債	216,300	259,800
建設仮勘定	166,012	129,876	転換社債	26,429	51,998
投資その他の資産	478,396	508,055	長期借入金	415,375	417,179
子会社株式	215,534	216,470	退職給付引当金	—	2,104
投資有価証券	176,191	160,703	役員退職慰労引当金	552	803
出資金	2	3	長期繰延税金負債	13,971	—
長期貸付金	28,254	41,784	その他の固定負債	103,983	109,562
長期前払費用	4,726	4,136	<b>特別法上の準備金</b>	<b>30,137</b>	<b>34,933</b>
前払年金費用	50,009	52,527	特定都市鉄道整備準備金	30,137	34,933
長期繰延税金資産	—	23,094	<b>負債合計</b>	<b>1,179,154</b>	<b>1,241,506</b>
その他の投資等	7,260	11,287	<b>資本金</b>	<b>110,608</b>	<b>108,820</b>
貸倒引当金	△3,583	△1,952	<b>資本剰余金</b>	<b>102,541</b>	<b>92,986</b>
			資本準備金	57,755	48,252
			その他資本剰余金	44,785	44,734
			資本金及び資本準備金減少差益	44,674	44,674
			自己株式処分差益	111	60
			<b>利益剰余金</b>	<b>52,329</b>	<b>20,561</b>
			当期末処分利益	52,329	20,561
			<b>株式等評価差額金</b>	<b>22,915</b>	<b>15,590</b>
			自己株式	△731	△518
			<b>資本合計</b>	<b>287,663</b>	<b>237,441</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,466,818</b>	<b>1,478,948</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,466,818</b>	<b>1,478,948</b>

## 損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額			
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 138,201 営業費 102,486		135,965 101,706	
		35,715		34,258
不動産事業	営業収益 106,232 営業費 78,143		112,307 89,231	
		28,089		23,076
全事業営業利益 (営業外損益の部)		63,804		57,334
営業外収益				
受取利息及び配当金	3,386		3,127	
その他の収益	6,383	9,770	5,467	8,594
営業外費用				
支払利息	16,376		18,023	
その他の費用	2,975	19,352	1,731	19,754
経常利益		54,222		46,175
特別損益の部				
特別利益				
投資有価証券売却益	14,514		11,349	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200		5,307	
工事負担金受入額	6,111		10,544	
子会社株式売却益	5,824		—	
固定資産売却益	2,331		16,857	
退職給付信託設定益	—		9,532	
その他の特別利益	101	36,083	3,207	56,798
特別損失				
子会社株式評価損	7,148		35,026	
分譲土地評価損	5,292		—	
固定資産圧縮損	3,026		5,890	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,404		2,365	
固定資産売却損	760		4,237	
退職給付制度改定損失	—		13,108	
その他の特別損失	1,889	20,522	4,425	65,053
税引前当期純利益		69,782		37,920
法人税、住民税及び事業税		155		342
法人税等調整額		31,970		14,172
当期純利益		37,656		23,405
前期繰越利益		17,622		—
中間配当額		2,949		2,843
当期末処分利益		52,329		20,561

## 利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	52,329,549,864
利益処分額	
配当金 (1株につき2円50銭)	2,964,066,843
役員賞与金 (取締役賞与金 59,000,000) (監査役賞与金 12,000,000)	71,000,000
次期繰越利益	49,294,483,021

(注)平成17年12月9日に2,949,834,798円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

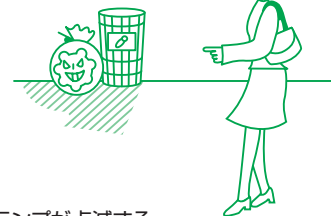


駅構内に設置された防犯ボタン



### 防犯ボタンの仕組み

- 不審者・不審物の発見、トラブルなどの発生



- 防犯ボタンを押す



★ブザーが鳴り、ランプが点滅する。  
犯罪や事件などのトラブル発生を周囲に知らせます!

- 駅務室・警備会社に自動的に通報されます。



- 駅係員・警備員が現場に急行します。



## 当社線の駅の**防犯**を強化

お客さまが安全、快適に当社線をご利用いただけるように、駅の安全対策として、防犯システムを強化しています。防犯カメラによる駅構内の監視や、駅係員、東急セキュリティ(株)などの警備員による構内巡視に加え、お客さまが駅構内で不審者や不審物を発見された場合や、犯罪や事件などのトラブルが発生した際に速やかに対応するため、警備会社と連携した駅防犯システムを導入しました。

この防犯システムは、駅構内に設置された防犯ボタンをお客さまが押すことにより、駅務室と警備会社に自動的に通報され、駅係員と警備員が現場に向かうというものです。

昨年12月より、ホーム、コンコース、トイレなどに防犯ボタンを設置するとともに、インターホンの増設を行っています。防犯ボタンについては、本年12月までに、80駅への設置を完了する予定です。また、これに合わせて、ホーム、改札口、券売機付近に設置している防犯カメラの増設を行っています。



商業施設外観(全体・イメージ)



駅南口側から見た商業施設(イメージ)



駅北口西側から見た商業施設(イメージ)

## たまプラーザ 駅周辺開発計画が昨年11月に着工

たまプラーザ駅周辺開発計画は、当社が中心となって半世紀以上にわたり街づくりを行ってきた「東急多摩田園都市」の集大成となるシンボリックな事業です。

平成22年の全体開業を目指し、駅部分を含む社有地および鉄道上部に設置する人工地盤に、新たに低層の商業モールの建設するとともに、駅前広場や駐車場など、駅周辺の都市機能の整備を総合的に実施します。商業施設と鉄道施設を一体的に開発することで、鉄道路線をはさんだ街の南北を一体化し、たまプラーザの街全体の活性化を図ります。

ライフスタイル提案型の物販飲食店舗を中心に、スポーツクラブやカルチャースクール、コンサートやイベントを行

える広場、展示会や発表会の開催が可能なスペースなどを設置します。

また、計画地に隣接する駅北側のたまプラーザ東急S.C.についても、本計画の推進に合わせて大幅なリニューアルを実施します。新たに建設する商業施設に、たまプラーザ東急S.C.を加えた総店舗面積は約60,000m<sup>2</sup>となり、沿線でも有数のショッピングセンターとなります。



TOKYUポイントカード  
「TOP&」

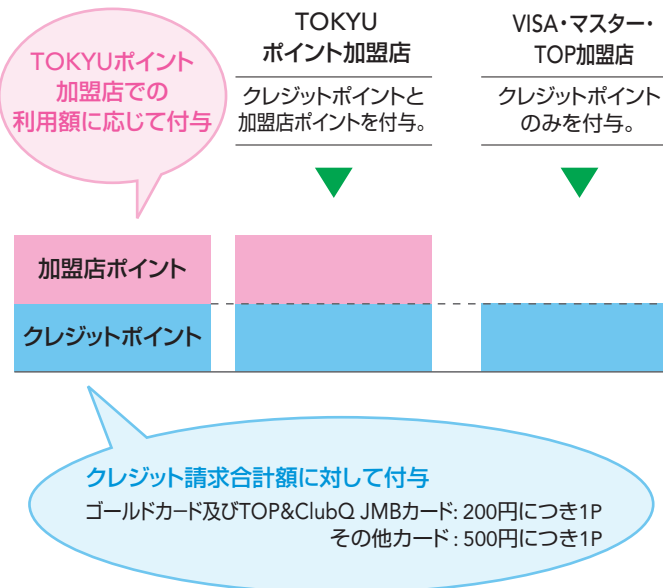
## TOKYUポイントカード 「TOP&」のサービスを開始

当社と東急カード(株)は本年4月、TOKYUポイントカード「TOP&(トッパンド)」のサービスを開始しました。

このサービスは、当社の中期3か年経営計画において、第3のコア事業として位置づけている「リテール関連事業」の成長をサポートする機能を担うことで、グループ全体で東急線沿線でのお客さまの利便性向上を促進するとともに、顧客基盤強化を図るものです。

「TOP&」は、東急カード(株)が発行するクレジットカード「東急TOPカード」をベースにしたもので、従来、東急グループ各社がそれぞれ実施していた各種の割引優待制度を「TOKYUポイント」として統一し、東急グループの提供する

### TOKYUポイントの加算方法



さまざまなサービスをはじめ、ご利用に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントを加盟店でのお支払いや、各種商品交換などに幅広くご利用いただけます。

サービス開始と同時に、JALグループのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」との提携カードの発行や、来年3月に首都圏の鉄道、バス事業者が導入を予定している、IC乗車券「PASMO(パスモ)」との連携など、東急グループ外のさまざまな企業との提携などにより、お客さまの利便性のさらなる向上を図るとともに、当社線沿線での生活に欠かせない「沿線のNo.1カード」を目指します。

## CSR (企業の社会的責任) への取り組み



「緑のプレゼント」田園調布会場



### 「東急グリーンング運動」を拡大、 東急グループのイベントとして開催

東急グリーンング運動「緑のプレゼント」は、当社独自のイベントとして「街に緑を、そして夢を」をスローガンに、地域の皆さまとともに沿線を緑豊かな街にすることを目指し、昭和47年から毎年春と秋の2回開催してまいりました。これまでに197,585本の苗木をプレゼントし、恒例イベントとして多くの皆さまに親しまれています。

本年4月より、東急グループ全体の取り組みとして開催することとし、プレゼント会場も、従来の田園都市線沿線3会場から、当社各線の沿線7会場(たまプラーザ、日吉、三軒茶屋、南町田、田園調布、大岡山、池上)に規模を拡大し、花カイドウ、姫リンゴ、ブルーベリー、ヤマボウシの4種類の苗木を各会場合計で4,700本プレゼントしました。

東急グループお客さまご案内窓口

### 東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、役員をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

●住所：〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号

東京急行電鉄株式会社

東急お客さまセンター

●TEL：03-3477-0109

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30

(年末年始を除きます)

●FAX：03-3477-6109

●URL：<http://www.tokyu.co.jp/>

## 会社概要

(平成18年3月31日現在)

- 商号(英文名)…………… 東京急行電鉄株式会社  
(TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日…………… 大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地…………… 東京都渋谷区南平台町5番6号
- 資本金…………… 110,608,297,882円
- 発行可能株式総数…………… 18億株
- 発行済株式総数…………… 1,187,111,041株
- 株主数…………… 94,075名
- 事業内容…………… 鉄軌道事業・不動産事業

## 株主メモ

- 事業年度…………… 4月1日から翌年の3月31日まで
- 期末配当の基準日…………… 3月31日
- 中間配当の基準日…………… 9月30日
- 株主名簿管理人…………… 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所(連絡先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 当社ホームページのご案内

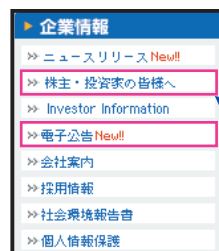
当社ホームページでは、運行情報をはじめとする鉄道情報、各事業の紹介、企業情報、東急グループの各施設の情報をご覧いただけます。特に、個人投資家の皆様に役立つ情報を「株主・投資家の皆様へ」として紹介しています。電子公告と併せて、当社ホームページのトップページからアクセスしていただけます。

- 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
- 公告  
<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

※お知らせ  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。



<http://www.tokyu.co.jp/>



CLICK



<http://www.ir.tokyu.co.jp/>

# 株主優待のご案内



## 3,000株以上ご所有の株主様 (いずれも半期の発行枚数)

ご所有株式数	乗車証	枚数
3千株以上～5千株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	//	20枚
10千株以上～19千株未満	//	40枚
19千株以上～28千株未満	//	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	30枚



## 1,000株以上ご所有の株主様(一律) (いずれも半期の発行枚数)

内容	枚数
東急百貨店 お買物10%割引券(※1)	5枚
東急ホテルズ 客室料金30%割引券(※2)	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	2枚
五島美術館 ご招待券	2枚

※1 現金による合計3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買物1回につき、割引いたします。1枚につき、50,000円(税抜)までご利用いただけます。なお、優待割引の対象外のものがございます。

※2 優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。

各優待券の発行時期および有効期間		優待乗車証		優待券・ご招待券	
		発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
	3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで	

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前記載または記録が必要となります。

●発行 東京急行電鉄株式会社  
 ●お問い合わせ 社長室 CSR推進部 文書株式担当  
 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL (03) 3477-6075

この報告書は、再生紙を使用しています。  
 平成18年6月